

一般質問 10人が登壇 町の考えを聞く

一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を聞き、報告や説明を求め疑問点をたずねることです。3月定例会では10人の議員が一般質問を行いました。掲載している質問は、紙面の関係から内容を要約しています。質疑全文を記録した会議録は、6月下旬ころから役場5階の議会図書館で閲覧可能となる予定です。

人口減、交付税への影響は

問 人口が減っていることが普通交付税に影響するのでは。

企画財政課 算定の基礎となるのは5年ごとの国勢調査の人口である。現在は22年度の国勢調査の人口で算定されている。27年度実施予定の国勢調査が後々影響する。

緊急雇用

緊急雇用の予定は

問 緊急雇用が減るようだが、何人雇用予定か。

企画財政課 震災分で59人、生涯現役分で46人、計105人を雇用する。ハローワークを通じて

応募することとなっている。

正規雇用への見通しは

問 緊急雇用の今後の見通しは。正規雇用への見通しは。

企画財政課 震災対応分と生涯現役分があり、生涯現役分は受託者に正規雇用について働き掛けをしている。震災対応分についても可能であれば正規雇用してほしいと働き掛けしている。震災対応分は27年度事業で終了であるため、就職説明会等を開催して説明を行っている。

討論

◆一般会計

【賛成】

豊間根 信議員

26年度予算は、過去最高の25年度予算から35.6%の減だが、復興期間に突入していく予算編成であり、町民の希望に定める予算案だと評価する。しかし、町民は復興を実感できていないことも事実だ。

町民が夢と希望を感じられる年度になるよう、執行部をはじめ職員の一層の奮起と活躍を期待する。

※反対討論なし

◆介護保険（事業勘定）
特別会計

【反対】

木村 洋子議員

26年度から介護保険法が改悪されようとしており、町予算案にはその準備が組み込まれている。介護保険法が改悪されることにより利用者の負担は増えるが、十分な介護を受けられない状況になる。

特に被災地では介護格差が生じかねない。介護外しの受け皿作りである予算案に反対する。

※賛成討論なし

平成26年度各会計の予算額と採決結果

会計名		予算額	採決結果
一般会計		481億9663万円	賛成12、反対1
特別会計	国民健康保険	30億5522万円	賛成13、反対0
	後期高齢者医療	1億3383万円	賛成13、反対0
	介護保険（事業勘定）	16億1219万円	賛成11、反対2
	介護保険（サービス事業勘定）	332万円	賛成13、反対0
	簡易水道事業	2億6997万円	賛成13、反対0
	漁業集落排水処理事業	2億1742万円	賛成13、反対0
	公共下水道事業	8億6631万円	賛成13、反対0
水道事業会計	収益的支出	2億7848万円	賛成13、反対0
	資本的支出	4億6154万円	

※一万円未満切り捨て